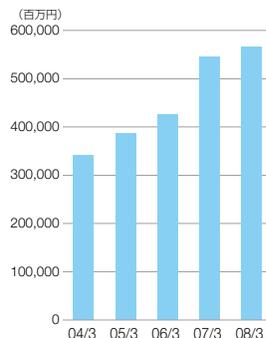


財務セクション

Contents

経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析	26
連結貸借対照表	30
連結損益計算書	32
連結株主資本等変動計算書	33
連結キャッシュ・フロー計算書	34

売上高



業績の概況

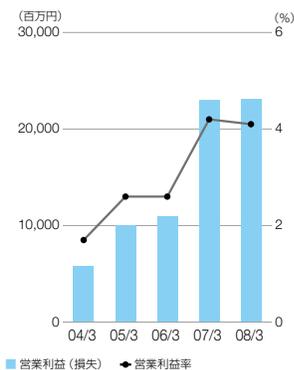
当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とした東アジア地域では拡大基調が続いたものの、米国においてはサブプライムローン問題に端を発した金融不安が、実体経済へ影響を及ぼす結果となりました。日本経済も、エネルギー・原材料価格高と円高の影響などから、年度後半には減速傾向を強めました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画「プラン“BEGIN”」に基づき、経営基盤強化のための諸施策を着実に実施しました。この結果、前連結会計年度比で増収増益を達成しました。

売上高

売上高は、電線・ケーブル、伸銅品などの主材料である、銅の価格が高値で推移したことに伴い当社製品の販売価格が押し上げられたことや、光海底ケーブルが好調に推移したことなどにより、前連結会計年度を4%上回る5,659億94百万円となりました。

営業利益／営業利益率



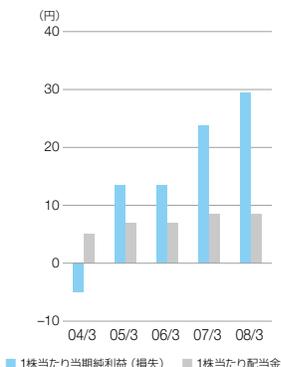
営業利益

当連結会計年度は銅を中心とする原材料や、原油価格の上昇により売上原価は前連結会計年度比で4.3%増加、4,893億6百万円となりました。また、売上高に対する原価比率は、86.4%となり前連結会計年度より0.2ポイント悪化しました。一方、販売費及び一般管理費については、コスト削減に精力的に取り組んだ結果、前連結会計年度比で2.6%増加の535億71百万円にとどまり、売上高に対する販売費及び一般管理費比率は9.5%と前連結会計年度より0.1ポイント改善しました。この結果、営業利益は231億17百万円となりました。

当期純利益

営業外損益は、前連結会計年度より1,056百万円改善し、1,478百万円のマイナスとなりました。これは主に、持分法投資利益が、17億76百万円となり、前連結会計年度より20億55百万円の大幅な改善となったことによるものです。金融収支は、受取利息及び配当金の増加等により、前連結会計年度の11億92百万円のマイナスから、10億67百万円のマイナスに改善しました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は107億8百万円となり前連結会計年度に比べ23.6%増と大幅に伸長しました。

1株当たり当期純利益(損失)／1株当たり配当金



セグメント別概況

電線・ケーブル事業の業績は、主材料である銅価の上昇に伴い、販売価格が押し上げられたことなどから、売上高が前連結会計年度比で4%増の2,977億6百万円となりました。一方、営業利益については、営業費用の増加額が売上高の増加額を上回り、前連結会計年度比11%減少の113億46百万円にとどまりました。

情報通信ネットワーク事業の業績は、光海底ケーブルが大きく伸張したことなどから、売上高が前連結会計年度比で20%増加の888億93百万円と大きく伸びました。また営業利益は69億90百万円と前連結会計年度比で204%増加になりました。

高機能材料事業の業績は、売上高は2,048億15百万円と前連結会計年度並みを確保したものの、営業利益については減価償却費の増加等により、前連結会計年度より43%減の41億58百万円となりました。

その他事業(物流など)の業績は、売上高は173億86百万円、前連結会計年度比で2%減少、営業利益は6億53百万円、前連結会計年度比で9%増加となりました。

財政状態

資産

当連結会計年度末における総資産は3,701億27百万円であり、前連結会計年度末に比べ82億35百万円の増加となりました。

流動資産は2,020億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億21百万円増加していますが、これは主に棚卸資産が55億89百万円増加したことによるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ34億14百万円増加し1,680億49百万円となりました。このうち、有形固定資産については、減価償却の進行及び減損損失等による資産の減少が262億64百万円発生したものの、設備投資を278億23百万円実施したことにより、前連結会計年度末と比べて15億59百万円増加し、1,172億42百万円となりました。

また、投資その他の資産については、429億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億17百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が10億49百万円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債は、1,692億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億93百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が44億23百万円増加した一方で、有利子負債が51億2百万円減少したことのほか退職給付引当金が17億72百万円増加したことによるものです。

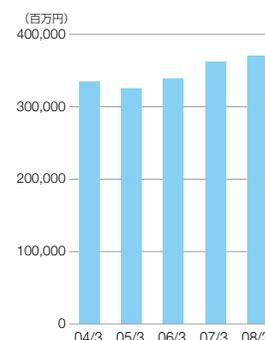
純資産

当連結会計年度における純資産は、2,008億42百万円となり、前連結会計年度に比べて72億42百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が、107億8百万円計上されたことなどにより利益剰余金が73億51百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が16億62百万円減少したことのほか、為替換算調整勘定が10億62百万円増加したことによるものです。

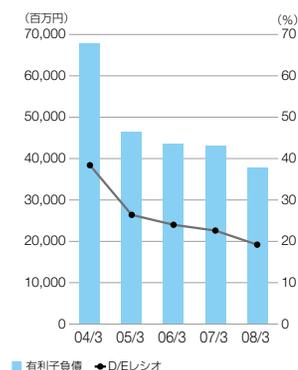
キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権および棚卸資産の増加、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などがあったものの、税金等調整前当期純利益が175億96百万円となったこと、減損損失の計上があったことなどにより、前連結会計年度より7億33百万円増加し、99億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

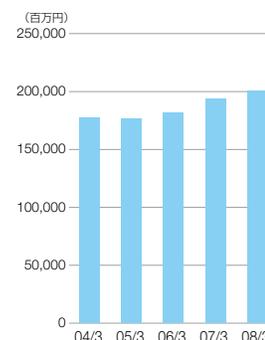
総資産



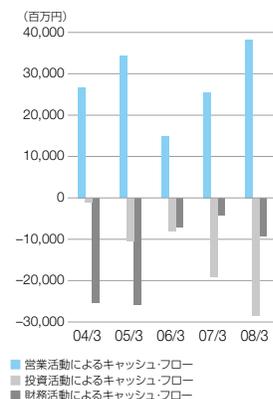
有利子負債 / D/E レシオ



純資産



キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比127億40百万円増の383億1百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が175億96百万円となったことに加え、減価償却費が205億3百万円、仕入債務の増加が44億23百万円、減損損失を36億79百万円計上したこと等があった一方で、棚卸資産の増加55億89百万円、法人税等の支払い50億52百万円、売上債権の増加11億92百万円があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比94億36百万円増の284億84百万円となりました。

これは、有形固定資産等の取得による支出278億23百万円、投資有価証券の取得による支出14億16百万円、貸付による支出11億78百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入12億48百万円、投資有価証券の売却による収入5億13百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比49億30百万円増の92億49百万円となりました。

これは、短期借入金の返済による支出58億42百万円、配当金の支払い33億62百万円があったことなどによるものです。

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループは、為替レートの短期的な変動による業績への影響を軽減するため、通貨ヘッジ取引等を行っておりますが、それらにより全ての為替リスクを排除することは困難であります。このことから、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、各国及び各地域における売上げ、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されております。当社グループは、銅価変動の販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、銅価の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。銅価が急激に下落した場合は、評価差損が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。銅以外の原材料、石油化学製品等の副資材についても価格が上昇した場合は、同様に当社グループの業

績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社との競合の激化等に伴い、当社グループが販売する製品等の市場価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理等により特別損失を計上する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要であります。しかし、一般に、新製品の開発と販売は、もとより不確実なものであり、これに相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が成功する保証は必ずしもなく、万一成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当社グループは、事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、環境・リサイクル等に関連する規制を受けており、これらの規制を順守しております。万一、これらの規制が順守できない場合、このような規制が急激かつ極端に厳格化した場合、あるいは租税制度の大幅な変更等、法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な訴訟事件等の発生

当社グループは、当連結会計年度末時点において、品質・PL問題や特許侵害等、経営に重大な影響を及ぼし得る賠償請求及び訴訟を提起されておらず、また、将来そのような請求を受けまたは訴訟を提起されると考えられる要素はないと認識しております。万一、予測の範囲を超えて多額の賠償が請求され、または重大な訴訟が提起され、それによって当社グループが多額の損害賠償を支払う必要が生じた場合、あるいは知的財産の使用の差止めを命じられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やウィルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓蒙の実施などハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しております。しかし、新種ウィルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一時停止や復旧対策等による費用の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、中国をはじめとするアジア、北米、欧州において製造、販売会社を有しており、グローバルな事業活動を展開しております。これら海外における事業活動では、政治・経済情勢の不安、商慣習の相違等により、当該国(地域)における事業活動に支障を来し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

2007年及び2008年3月31日現在

	単位：百万円	
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	9,902	9,192
受取手形及び売掛金	115,241	114,049
棚卸資産	59,772	54,183
繰延税金資産	5,052	6,844
その他	12,774	13,644
貸倒引当金	△663	△655
流動資産 合計	202,078	197,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,113	44,180
機械装置及び運搬具等	56,111	55,415
土地	9,143	9,329
建設仮勘定	7,875	6,759
有形固定資産 合計	117,242	115,683
無形固定資産		
ソフトウェア等	7,844	7,006
無形固定資産 合計	7,844	7,006
投資その他の資産		
投資有価証券	20,161	21,016
長期貸付金	3,020	3,535
前払年金費用	4,259	3,725
繰延税金資産	10,461	9,412
その他	7,919	7,571
貸倒引当金	△2,857	△3,313
投資その他の資産 合計	42,963	41,946
固定資産 合計	168,049	164,635
資産の部 合計	370,127	361,892

	単位：百万円	
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,385	73,962
短期借入金	14,449	35,051
その他	31,271	31,054
流動負債 合計	124,105	140,067
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,500	3,000
繰延税金負債	379	358
退職給付引当金	20,042	18,270
役員退職慰労引当金	851	860
持分法適用に伴う負債	—	343
その他	408	394
固定負債 合計	45,180	28,225
負債の部 合計	169,285	168,292
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,534	31,516
利益剰余金	141,090	133,739
自己株式	△4,356	△4,403
株主資本 合計	194,216	186,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	3,179
繰延ヘッジ損益	351	—
為替換算調整勘定	1,354	292
評価・換算差額等 合計	3,222	3,471
少数株主持分	3,404	3,329
純資産の部 合計	200,842	193,600
負債純資産 合計	370,127	361,892

連結損益計算書

2007年及び2008年3月31日に終了した事業年度

	2008年3月期		2007年3月期	
	単位：百万円			
売上高	565,994			544,244
売上原価	489,306			469,068
売上総利益	76,688			75,176
販売費及び一般管理費	53,571			52,193
営業利益	23,117			22,983
営業外収益				
受取利息及び配当金	515		391	
持分法投資利益	1,776		-	
雑収益	3,125	5,416	2,770	3,161
営業外費用				
支払利息	1,582		1,583	
持分法投資損失	-		279	
雑損失	5,312	6,894	3,833	5,695
経常利益	21,639			20,449
特別利益				
投資有価証券売却益	-		359	
固定資産売却益	311		247	
貸倒引当金戻入益	138		-	
その他	147	596	544	1,150
特別損失				
事業構造改善費	456		1,337	
減損損失	3,679		3,338	
その他	504	4,639	981	5,656
税金等調整前当期純利益	17,596			15,943
法人税、住民税及び事業税	4,486		4,182	
法人税等調整額	1,746	6,232	2,648	6,830
少数株主利益(減算)		656		451
当期純利益	10,708			8,662

連結株主資本等変動計算書

2007年及び2008年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	25,948	31,516	128,075	△4,447	181,092	1,769	△1,319	450	2,638	184,180	
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△2,543		△2,543					△2,543	
当期純利益			8,662		8,662					8,662	
自己株式の取得				△42	△42					△42	
自己株式の処分			△1	91	90					90	
連結範囲の変動			△466	△5	△471					△471	
役員賞与			△53		△53					△53	
在外子会社機能通貨変更 による増減			65		65					65	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,410	1,611	3,021	691	3,712	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,664	44	5,708	1,410	1,611	3,021	691	9,420	
2007年3月31日残高	25,948	31,516	133,739	△4,403	186,800	3,179	292	3,471	3,329	193,600	

	単位：百万円										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	25,948	31,516	133,739	△4,403	186,800	3,179	—	292	3,471	3,329	193,600
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△3,362		△3,362						△3,362
当期純利益			10,708		10,708						10,708
自己株式の取得				△48	△48						△48
自己株式の処分		18		95	113						113
在外子会社機能通貨変更 による増減			5		5						5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,662	351	1,062	△249	75	△174
連結会計年度中の変動額合計	—	18	7,351	47	7,416	△1,662	351	1,062	△249	75	7,242
2008年3月31日残高	25,948	31,534	141,090	△4,356	194,216	1,517	351	1,354	3,222	3,404	200,842

連結キャッシュ・フロー計算書

2007年及び2008年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円	
	2008年3月期	2007年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	17,596	15,943
減価償却費	20,503	19,008
減損損失	3,679	3,338
貸倒引当金の増減額 [減少：△]	△ 448	688
受取利息及び受取配当金	△ 515	△ 391
支払利息	1,582	1,583
為替差損益 [差益：△]	276	△ 374
投資有価証券売却損益	△ 4	△ 365
売上債権の増加額	△ 1,192	△ 8,588
棚卸資産の増加額	△ 5,589	△ 6,991
仕入債務の増減額 [減少：△]	4,423	△ 916
未収入金の増減額 [増加：△]	2,351	△ 509
未払金等の増減額 [減少：△]	865	886
その他	576	5,790
小計	44,103	29,102
利息及び配当金の受取額	823	592
利息の支払額	△ 1,573	△ 1,574
法人税等の支払額	△ 5,052	△ 2,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,301	25,561
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得による支出	△ 27,823	△ 21,455
有形固定資産の売却による収入	1,248	701
投資有価証券の取得による支出	△ 1,416	△ 756
投資有価証券の売却による収入	513	1,087
貸付による支出	△ 1,178	△ 9
貸付金の回収による収入	145	1,344
その他	27	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,484	△ 19,048
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の減少額	△ 5,842	△ 1,590
長期借入による収入	15,500	-
長期借入金の返済による支出	△ 15,407	△ 108
自己株式取得による支出	△ 48	△ 42
親会社による配当金の支払額	△ 3,362	△ 2,543
少数株主への配当金の支払額	△ 203	△ 127
その他	113	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,249	△ 4,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	293
現金及び現金同等物の増加額	672	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	9,169	5,731
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	61	951
現金及び現金同等物の期末残高	9,902	9,169